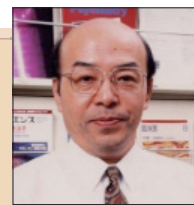


広域科学専攻年報「Frontière」第15号発刊にあたって

## 広域科学専攻の目指すもの



広域科学専攻長 石浦 章一

大学院総合文化研究科広域科学専攻は、181人の教員から成り立っている（2008年12月31日現在）。その内訳は、生命環境科学系64人、相関基礎科学系75人、広域システム科学系42人である。この他に、各系あわせて客員教授・准教授6人が教育研究に携わっている。研究実績は、後に続く業績リストを見ていただければ分かるが、年々増加の傾向にある。

広域科学専攻の大学院博士課程在籍者は、236人（2008年11月1日現在）となっている。博士取得後の進路としては2008年3月31日修了者43人のうち大学の教員は7人、公的な研究機関に2人、企業研究開発部門に5人、ポスドク16人、その他13人というデータが出ている。

2008年度、私たち広域科学専攻では学生支援を目的として以下の改革に着手した。まず、大学院生の国際化を促進するため、博士課程の学生に対して海外で開催される国際研究会に参加し研究成果の発表を行うための渡航費用を助成することにした。このような経験は、何ものにもまして得がたいものであり、将来の研究の発展にも役立つものと考えたからである。もちろんこの対象には、原著論文を書き、国内での学会発表経験をもつ学生を想定したため、希望者が少ないことが危惧されたが、厳密な審査を経て幸いにも夏冬2回の募集で12人が海外での発表の機会を得たことは誠に喜ばしいことである。今後も予算の許す限り続けたいと考えている。また、修士課程の学生に対しては広域科学専攻奨励賞を設定し、学問その他の分野での努力に対して表彰することにした。もちろん、学会賞を獲得したり、修士課程の間に原著論文を書いた学生などもその対象になるが、広い学問分野をカバーする広域科学専攻ではこれ以外にも修士課程での努力を認定することもあり、該当者は各系の選考基準に応じて選ぶことにした。

大学院を志望する学生がだんだん先細り傾向にあることは、東京大学のみならず、日本のすべての大学が抱えている問題である。少子化の波がこのようなところにまで及んできており、20世紀終わりには2000万人を超していた0-14歳の人口が2030年頃には半分になるという予測もあるくらいであるから、このような時期には、特色のある大学院教育と社会に役立つ人材の養成を行わない限り、大学院入学志望者が減るのも当然である。広域科学専攻には、数学、物理学、化学、生命科学、身体運動科学、情報科学、宇宙地球学、心理学、地理学、科学史・科学哲学、科学技術論などに分類される研究者が集まっているが、特に理系分野の境界領域を研究する人たちが多く、物理化学的手法を駆使した生命科学計測、自然現象の数理モデル、健康科学、心理現象の科学的解析、など特徴的な研究が行われている。幸いにも、受験者が激減してはいないことを考えると、このような学際分野こそ、新しい科学の枠組みを作るためには必要なのであろう。

この他、大学院生に対する支援については、本年度より東京大学全体で博士課程研究遂行協力制度が発足し、広域科学専攻でも81人に対して月額5万円、6ヶ月で総額30万円が支給された。このような制度によって大学院生の研究時間が増えることは、まことに望ましいことである。また、広域科学専攻に所属する大学院生の女性の割合は増え続けており、この人たちへの支援も必要である。今年度、専攻では新しく女子学生のための休憩室を設置した。これは、体調不良等で休憩が必要な女子学生が安心して休憩できる場所を提供するという意味と、最近、増えてきた育児中の大学院生のための授乳等のための設備である。本専攻では、このように女性が安心して研究に励む環境作りにも力を入れている。